「川越市における建築物に附置すべき駐車施設に関する条例」の一部改正(案)
の概要について

令和7年5月

都市計画部 都市計画課

1 改正の趣旨

本市では、駐車場法に基づき、道路交通の円滑化を図り、都市の機能の維持及び増進に寄与することを目的として、建築物又はその敷地内に駐車施設の設置を義務付ける条例を定めています。本条例は、商業地域若しくは近隣商業地域において、建築主が一定規模以上の建築物の新築又は増築、用途変更をする場合に駐車施設の附置を義務付ける制度として、乗用車駐車施設、荷さばき駐車施設、自動二輪車駐車施設及び車いす使用者用駐車施設を附置する必要があります。

近年の超高層住宅の増加や宅配需要の増加等の社会経済状況の変化により、共同住宅の新築等による外部からの駐車需要が大きくなっていることから、共同住宅にも荷さばき駐車施設の設置を求めるため、令和7年3月7日に「駐車場法施行令の一部を改正する政令」（令和8年4月1日施行）が公布され、特に自動車の駐車需要を生じさせる程度の大きい用途である「特定用途」に共同住宅が追加されたことで、共同住宅が荷さばき駐車施設の附置義務制度の対象となりました。

この改正に伴う規定の整理を行うほか、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」（令和7年6月1日施行）との整合を図るため、条例の一部を改正しようとするものです。

2 改正の内容

(1) 共同住宅における荷さばき駐車施設の附置義務について

現行、共同住宅への荷さばき駐車施設の附置義務はありませんが、条例改正により、建築物の延べ面積が2,000平方メートル以上かつ戸数が50戸以上の共同住宅に、100戸あたり1台以上の附置義務を求めるものとなります。

(2) 車いす利用者用駐車施設の附置義務台数について

現行、車いす利用者用駐車施設の附置義務台数として、建築物に少なくとも1台以上と規定しているところですが、条例改正により、200台以下の駐車場の場合には全体の2%以上、201台以上の駐車場の場合には全体の1%+2台以上を求めるものとなります。

3 施行日

令和8年4月1日（予定）

（問い合わせ先）

都市計画部 都市計画課 都市計画担当

電話049-224-5945（直通）